

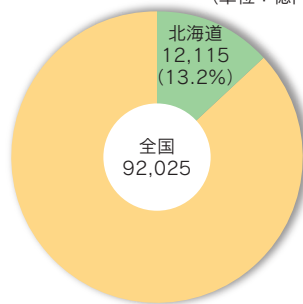
地域に密着したサービス・活動を通して
お客さま・地域から信頼されるパートナー

食料生産基地としての北海道

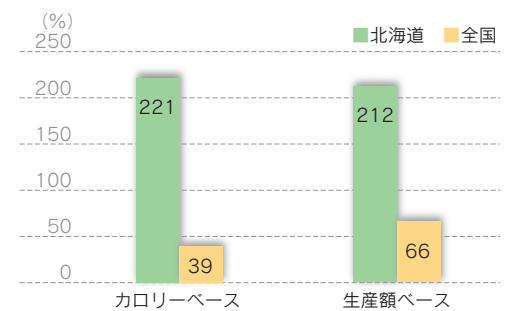
北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは13%を占めるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

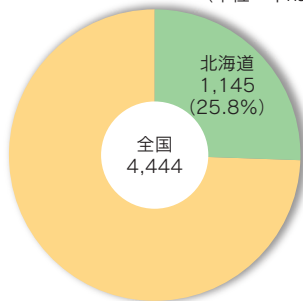
農業産出額（平成28年）
（単位：億円）



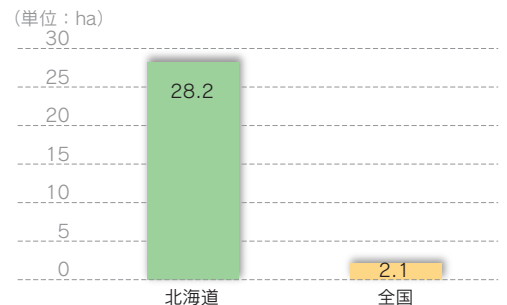
食料自給率（平成27年）



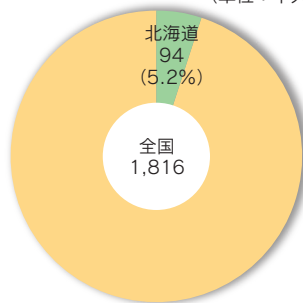
耕地面積（平成29年）
（単位：千ha）



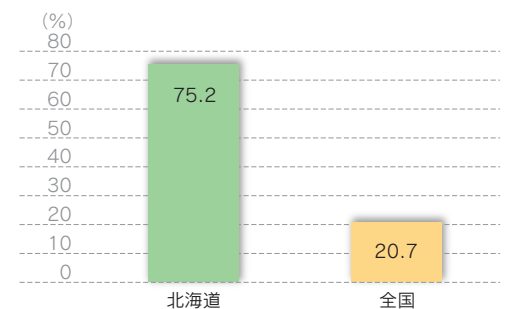
1農業経営体あたりの経営耕地面積（平成29年）



農業就業人口（平成29年）
（単位：千人）



主業農家率（平成29年）



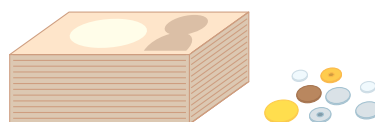
資料：農水省「耕地面積調査」、「農業構造動態調査」、「生産農業所得統計」、「畜産統計」、「農業経営統計調査」等

当会事業のあらまし (平成29年度末)

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆772億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
6,301億円

うちJA・系統関連企業等

1,808億円

うち一般企業等

4,492億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



余裕金
2兆6,652億円

うち預け金

1兆9,245億円

うち有価証券

7,291億円

- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
2,318億円

うち日本政策金融公庫資金

2,156億円

うち住宅金融支援機構

159億円

- 農業の生活基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率
(金融再生法に基づく開示債権)

0.10%

自己資本比率

13.68%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。なお、リスク管理債権比率については0.10%となっております。自己資本比率は、13.68%と健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

◆ 経済・金融動向～国内景気は緩やかな回復基調

国内景気については、輸出増を背景とした雇用・所得環境の改善や、個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済についても、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が景気の下支えとなり、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、日銀は、依然として国内の物価上昇圧力が鈍いことを踏まえ、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持したため、国内の金融環境は緩和した状態が続きました。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、金融市場の変化および少子高齢化・人口減少を背景とした事業基盤の変容に加え、リテール市場、農業分野における銀行・信金等との競争は一段と激しくなっております。

◆ 農業情勢～厳しい経営環境と不透明な情勢

北海道農業は、春先の局地的な暴風雨や9月の台風により、道内各地で発生した農業被害による農作物への影響が懸念されましたが、総じて作柄も良く順調な1年となりました。

一方、「日EU・EPA」ならびに「TPP11」などの国際貿易交渉に加え、「主要農作物種子法の廃止」、「改正畜産経営安定法の成立」といった制度の見直しが実施されるなど、農業・農協改革の総仕上げに向けた更なる提言や再燃が懸念されるところです。

JAグループ北海道としては、平成31年5月の「農協改革集中推進期間」の期限が迫る中で、『JAグループ北海道改革プランー実行計画指針一』ならびに第28回JA北海道大会で決議した『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向けた取組みを加速していく必要があるものと認識しております。

◆ 損益の状況

上記経営環境のなか、平成29年度は貯金の着実な伸びと、環境変化に即応したALM運営による収益改善施策の段階的策定と実践およびコスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益58億円、当期剰余金52億円を計上しました。

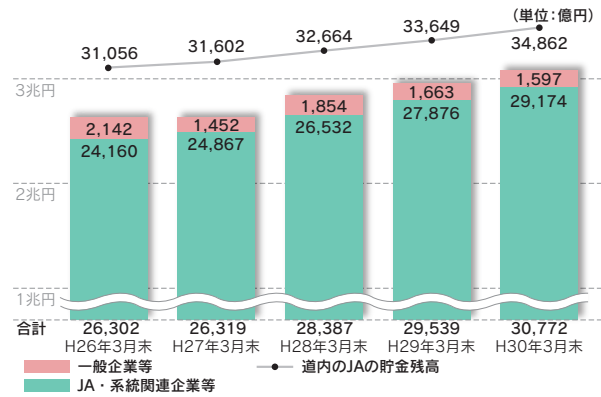


◆ 平成29年度業績

〔貯金・NCD〕

JA貯金は、農畜産物の販売代金増加による農業者所得の向上、貯金キャンペーンによる准組合員貯金の底上げなどにより、前期末比1,213億円（3.60%）増加し、期末残高は3兆4,862億円となりました。

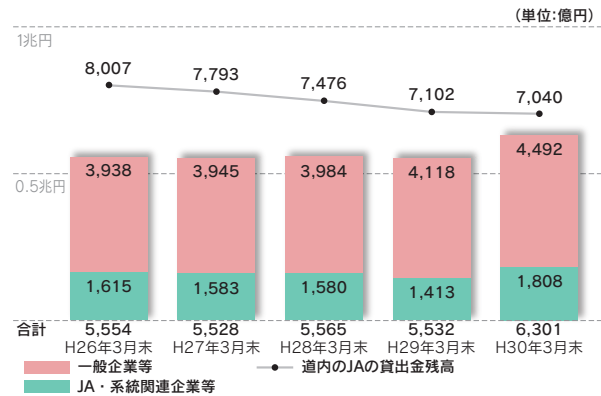
当会貯金についても、道内JA貯金の伸びを受け、前期末比1,233億円（4.18%）増加し、期末残高で3兆772億円となりました。



〔貸出金〕

貸出金は、前期末比769億円（13.91%）増加し、期末残高は6,301億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,808億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が4,492億円となっています。



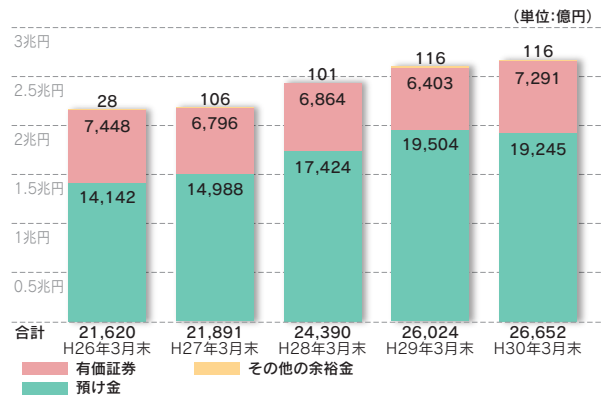
〔余裕金〕

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比888億円（13.87%）増加し、7,291億円となりました。

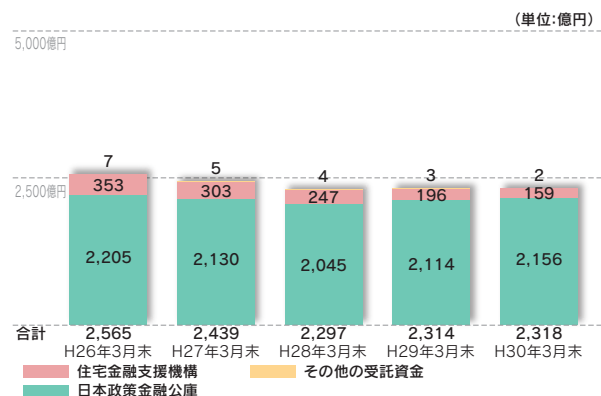
預け金については、同259億円（△1.33%）減少し、期末残高は1兆9,245億円となりました。

余裕金全体では、同628億円（2.41%）増加し、期末残高は2兆6,652億円となりました。



〔受託貸付金〕

受託資金の期末残高は、前期末比では4億円増加し、2,318億円（うち日本政策公庫資金2,156億円、同住宅金融支援機構資金159億円）となりました。



自己資本の状況

当会では、会員やお客さまの多様なニーズに応えるため、またJAバンク北海道の本部機能を高度に発揮していくために、経営の健全性維持と財務基盤の強化は重要な課題であります。

平成29年度末における当会の自己資本比率は、単体ベースで13.68%、連結ベースで13.70%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本の総額については、内部留保による利益剰余金の増加等により前期比31億円増加の1,437億円となりました。

リスクアセット等については、前期比591億円増加の1兆505億円となっております。

資産内容については高格付け先の資産割合が大宗を占めております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出基準」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率の算出に努めております。

自己資本の状況（単体）

(単位：百万円)

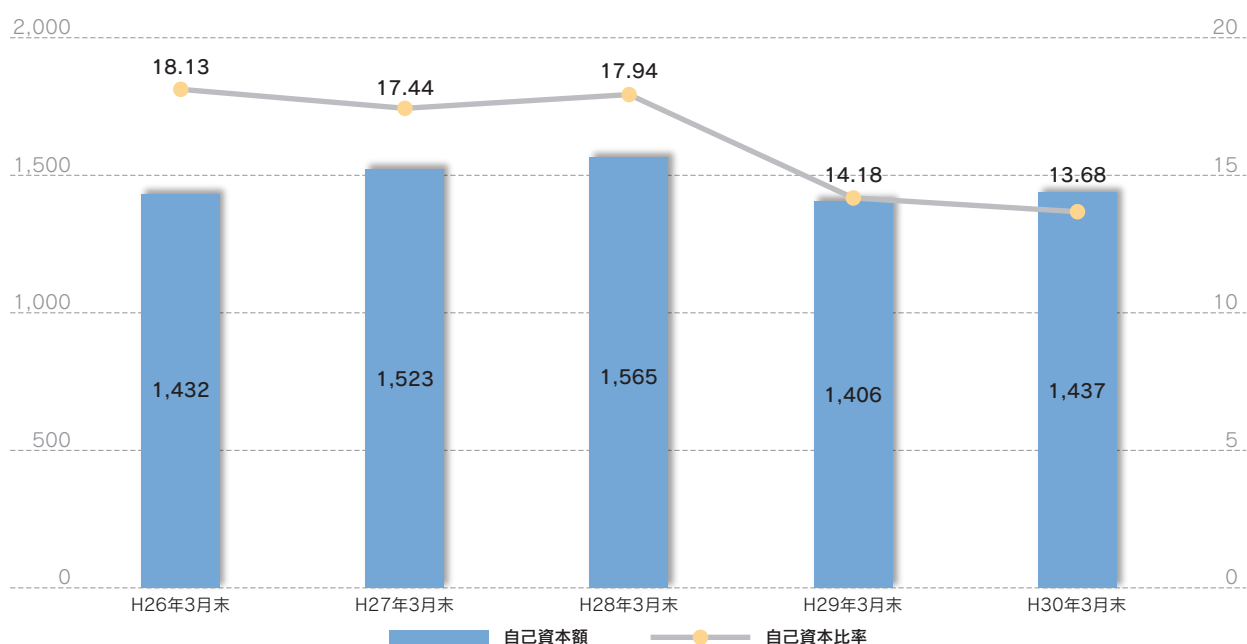
	平成28年度	平成29年度
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	140,781	143,846
出資金	96,273	96,273
コア資本に係る調整項目の額 (B)	167	90
自己資本額 (C) = (A) - (B)	140,613	143,756
リスクアセット等 (D)	991,417	1,050,523
資産（オンバランス）項目	939,820	997,488
オフバランス取引項目等	28,618	31,358
オペリスク相当額を8%で除して得た額	22,978	21,676
自己資本比率 (C) / (D)	14.18%	13.68%

注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

自己資本比率の推移

(自己資本等の額/単位：億円)

(比率/単位：%)



自己資本に関する事項については、P98からの「自己資本の充実の状況等」に詳細を開示しております。

不良債権の状況

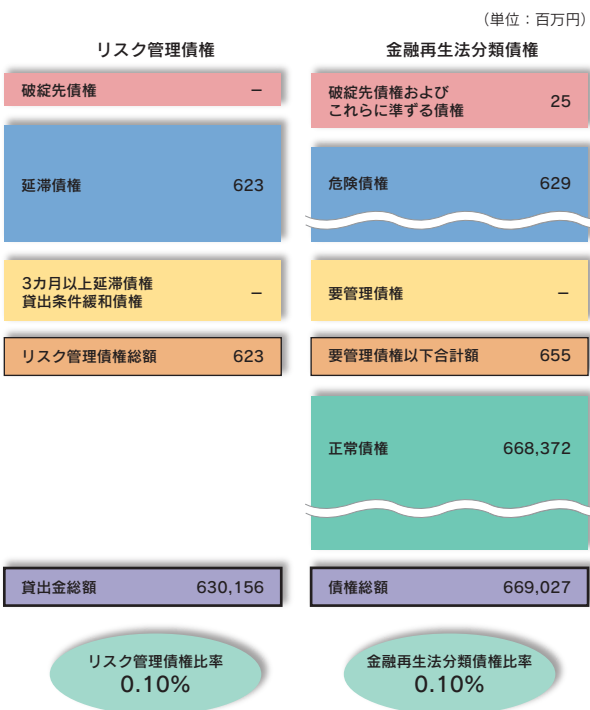
当会は、適正な不良債権処理、情報開示に取り組んでおり、不良債権の状況については、法定開示である「リスク管理債権」に加え、透明性確保の観点から「金融再生法開示に基づく開示債権」についても情報開示しております。

平成29年度末のリスク管理債権総額は、623百万円で、貸出金総額に占める割合は0.10%、また、リスク管理債権総額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により保全されている額は608百万円で、保全率は97.68%となっております。

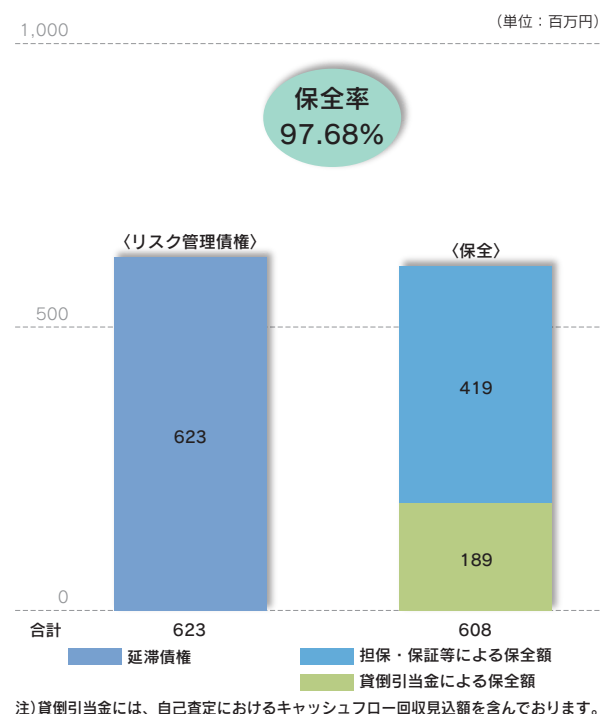
また、平成29年度末の金融再生法に基づく開示債権のうち、要管理債権以下合計額は655百万円で、債権総額に占める割合は0.10%、また要管理債権以下合計額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により、保全されている額は635百万円で、その割合は97.03%となっております。

なお、リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の詳細については、資料編91ページに記載しておりますのでご参照ください。

平成29年度末 不良債権状況



リスク管理債権に占める保全の割合



リスク管理債権比率の推移

